

「大分県行財政改革アクションプラン」に基づく主な取組

～平成29年度当初予算～

(単位：千円)

区 分		事 項	取 組 内 容	取組効果額 (見込)
歳入の確保	県税収入のさらなる確保	徴収率の向上	クレジット納税等により納税者の利便性を向上するとともに、市町村と連携し徴収体制を強化 ・自動車税のクレジット納税取扱期間の延長（5月末→7月末） ・自動車税の口座振替が可能な機関にゆうちょ銀行を追加 (参考) 取組効果額 ㊸138,727千円 → ㊹228,243千円	228,243
	運用効率の向上	運用効率の向上	基金別に行っている資金運用を複数基金による一括運用へ切り替え（24種類の個別基金を一括運用（749.2億円分））	6,500
	有利な財源の確保	ふるさと納税制度	個人を対象としたふるさと納税に加え、新たに首都圏等に本社を置く企業から寄附を募る「企業版ふるさと納税」制度を活用	3,600
歳出の見直し	事務事業の見直し	政策予算の再構築・重点化	予算と決算の乖離額を新たな事業の構築に活用するなど、スクラップ・アンド・ビルドを徹底	501,537
		物件費等の節減	事務の効率化のため、28年度に知事部局（本庁）の公用車を対象に実施した車検等の一括入札について教育庁まで対象を拡大（㊸33台 → ㊹40台）	594
		アウトソーシングによる民間活力の活用	電気工事士免状の交付や介護支援専門員試験、調理師試験、一般用医薬品登録販売者試験（試験監督補助、会場準備）の各業務について、関係団体等に事務を委託	6,962
		公共事務費の見直し	公共事業に係る事務費について、事務費比率を段階的に縮減するなど予算規模を見直し	35,862
	公債費等の抑制	後年度負担の軽減	臨時財政対策債の交付税措置額と償還予定額との差額を追加で償還し、将来の利子負担を軽減（利子負担軽減の総額：46,998千円）	1,125
		多様な資金調達	県債の発行に際し、複数の金融機関による見積り合わせにより金利負担を軽減	43,285
資産マネジメントの強化	県有財産の利活用推進	未利用財産の売却等	県有財産総合経営計画（28年3月）に基づき財産利活用のための条件整備を進め、民間を活用した未利用財産の入札や貸付など利活用方法を多様化	611,970
		団体が保有する基金の有効活用	(公財) 森林ネットおおいたで管理している林業担い手対策基金（県出捐額2.2億円）の運用益の一部を「おおいた林業アカデミー」の研修事業費に活用	8,225
	公共施設等の総合的な管理	庁舎等維持管理費の見直し	電力調達における一般競争入札の導入拡大 ・㊸116施設→㊹125施設 (参考) 取組効果額 ㊸152,039千円 → ㊹201,720千円	201,720
			庁舎等へのLED照明の導入拡大による電力消費量の抑制 ・国東総合庁舎 照明 ・道路照明 ㊸249灯→㊹669灯	10,138
	公の施設等の見直し	施設のあり方を見直し	社会教育総合センター（別府市）の廃止（29年4月）	28,186
		指定管理制度や民間委託の導入・拡大	民間活力の導入拡大によるサービス向上と経費低減 ・県立図書館：新聞検索システムのデータ入力等を民間委託 ・歴史博物館：特別展の受付等を民間委託	1,930
人材・組織	職員の意識改革と業務の効率化	ICTの活用による業務の効率化と県民の利便性向上	自動車購入（登録）時に必要な税の申告手続きなど、自動車保有関係手続きをオンライン上で常時一括して行うことができるワンストップサービスを導入（29年7月～）	402

(その他)

- 新たな公会計基準に基づく財務諸表を作成・公表（減価償却費や資産等に関する情報の「見える化」、29年10月）
- 老朽化した舞鶴地区職員宿舎の整備における定期借地権方式（50年間）の活用 ※削減効果額 約8,700万円
- マイナンバー制度の運用（29年7月～ 公営住宅の収入申告手続き 等）
- モバイルワーク環境の試験的導入（タブレット端末100台）
- 在宅勤務用端末の導入（タブレット端末20台）
- 災害時の県域を越えた広域的な支援物資輸送拠点の確保、物流体制の構築について検討（九州地方知事会）

「取組効果額」の考え方

- 【歳入確保】 当該取組により、国庫支出金、財産収入、使用料等の歳入（財源）が確保される額
- 【歳出削減】 当該取組により、一般財源等を必要とする歳出が抑制される額